

特集 1

市 政 方 針

詳細 政策推進課 ☎(32)6039

第18回市議会定例会で、金澤市長は令和8年度市政方針および予算案を示しました。

市政方針では、“選ばれるまち 苫小牧”の実現に向け、あらゆる課題や困難に“挑戦”し続ける強い決意を表明しました。



苫小牧市長 かなざわ する 金澤 俊

はじめに

(1) 市政への想い

私が市政の舵取りを担わせていただいてから、早一年が経過いたしました。この間、市民の皆様や地域経済を支える皆様との対話を重ねる中で、本市が秘めるポテンシャルの高さを再認識するとともに、解決すべき課題をより鮮明に捉えてまいりました。

これまで、こども どもんなかアクションをはじめ、各施策をスピード感を持って実施してまいりましたが、公約の実現をより確実なものとし、市民の皆様はその成果を実感していただくためには、これからの正念場であると認識をしています。

その想いから、私は令和8年のテーマに“挑戦”を掲げました。

現在、本市を取り巻く環境は、半導体関連産業やGX分野における企業進出、投資意欲の高まりなど、かつてない追い風が吹いています。

一方で、人口構造の変化に伴う社会保障経費の増加や、公共施設の老朽化対策といった課題も山積しており、財政の手綱を緩めることは許されません。

未来への投資や市民生活に直結する事業には果敢に財源を充てながらも、持続可能で安定した財政運営を確実に進めるという責務を果たしてまいります。

“のびゆく 苫小牧! 選ばれるまち 苫小牧へ!” このスローガンが、確かな現実として市民の皆様目の前に現れるよう、私自身がその先頭に立ち、職員一丸となって、困難な課題を突破するための“挑戦”を続けてまいります。

(2) 時代認識

長引く国際紛争や地政学的リスクの高まり、円安傾向の長期化などにより、エネルギーや

食料品価格の高騰が常態化しつつあります。さらには、出生率の低下と人口減少が全国的に深刻化しており、国において子ども子育て世帯への支援強化、出生率の回復に向けた施策が急ピッチで進められています。

本市においても、人口減少が依然として続いている状況にありますが、一方で、近隣における次世代半導体の量産開始を前に、関連産業の集積が本格化しているほか、大規模データセンターの建設が開始されるなど、人や物の流れに活発な動きが見られます。

また、長年、本市を舞台に実証事業が行われてきたCCSにおいては、事業化を見据えた試掘が開始され、社会実装に向けて大きな一歩を踏み出しており、市内各所で進められているGX関連事業とともにゼロカーボンシティの実現に向け、着実に歩みを進めています。

さらに、市民文化ホールが完成し、まちなかに新たな賑わいの空間が創出されるとともに、駅前再整備に向けた基本計画の策定に着手するなど、長年の懸念が希望へと変わり、市民の皆様が変化を実感できる局面にあります。

(3) まちづくりの姿勢

本年は、全国に先駆けて“スポーツ都市”を宣言してから60周年の記念すべき節目を迎えます。スポーツは、市民の健康増進や青少年の健全育成のみならず、地域への愛着や一体感を醸成するとともに、観光との融合により、交流人口の拡大をもたらす大きな力を持っています。この節目の年に、スポーツ分野の取組を強化し、スポーツ観光都市としてのブランドを、全国に力強く発信してまいります。

北海道日本ハムファイターズのファーム施設誘致に向けた取組についても、胆振・日高地域が広域的に連携した活動を展開しています。本市としても、この熱意を余すことなく球団に届け、誘致の実現に向けたチャレンジを続けて

まいります。

公約で掲げている“こども どもんなかのまち”を実現するためには、子どもたちが健やかに育ち、自由に夢を追いかけられる、そのような環境を整えることが不可欠です。そのためにも、これまでの歩みを止めることなく、引き続き全力で取り組み、まちの未来を担う子どもたちをしっかりと支えてまいります。

まちの持続的な発展を支える産業分野においては、市内や近隣における半導体、データセンター、GXなど次世代産業の集積を追い風に、企業誘致や投資促進に一層取り組み、次なるステージに挑んでまいります。

その上で、未来まちづくり戦略に掲げる“産業振興”、“快適な住環境”、“交通物流”のキーワードに基づき、今後のまちづくりに必要な具体的な施策を積み重ね、交流人口を増加させることにより、魅力のある“選ばれるまち”としての成長を目指してまいります。

また、駅前再整備を着実に進めるほか、統合型リゾート(IR)の誘致については、国から新たな区域認定の動きが示されたことから、引き続き北海道と緊密に連携し、実現に向けて取り組んでまいります。

スマートシティの推進に向けては、医療や交通をはじめとする様々な分野においてデジタル技術などを活用し、地域課題の解決や市民生活の質の向上、行政手続きの効率化を図ってまいります。

さらに、本市が将来にわたって成長し続けることを見据え、4月から庁内の組織機構を大幅に見直します。本市の魅力を力強く発信する専門部署を設置するなど、複雑化する行政課題に対して効率的かつ効果的に対応できる組織へと進化させ、市民の皆様と共に希望ある未来を切り拓いてまいります。